



令和4年度 事業概要

国際局

はじめに

国際局は、「横浜市国際平和の推進に関する条例」（以下、「平和条例」という。）及び「横浜市国際戦略」や、本市が国連から称号を授与されたピースメッセンジャー都市であることを踏まえ、市民の方々が誇りを持てる「選ばれる国際都市・横浜」に向けて、庁内の総合調整役を担いながら国際事業を推進するとともに、次世代育成やSDGs（持続可能な開発目標）の達成、及び世界の平和と繁栄への貢献を目指しています。

令和4年度においては、市内で10万人を超える在住外国人に向けた情報発信・相談対応を引き続き推進するとともに、文化的背景などに関わらず、一人ひとりが自分らしくいきいきと活躍できる多様性と包摂性に富んだ環境づくりを目指します。

また、海外事務所の更なる効率化・機能強化を図り、現地でのネットワークを充実・活用することにより、海外からの活力を取り込み、都市と都市の絆を深めることで横浜の価値の向上を目指します。

さらに、公民連携による国際技術協力等により新興国等のSDGs推進に貢献することを目指し、海外都市の脱炭素化や複合開発・スマートシティ事業等のニーズを捉えるとともに、企業間のオープンイノベーションを促進し、市内企業の海外展開を支援します。

令和4年2月24日から始まったロシアによるウクライナ侵攻により、ウクライナ各地で甚大な被害が生じており、本市姉妹都市であるオデーサ市に対しても攻撃が始まっています。本市は侵攻直後にこの暴挙に対する抗議を発信するとともに、ウクライナでの人道支援等のために募金を集めて現地へ送金するほか、市民・企業・関係機関等の皆様と力を合わせ、オール横浜で避難された皆様を受け入れ、支援しています。

令和4年度も、引き続き、多文化共生及び国際平和の視点を重視し、オデーサ市の姉妹都市として、ピースメッセンジャー都市として、避難民の皆様の支援や現地の復興支援等に取り組みます。

目次

1 令和4年度国際局運営方針

- ・ 基本目標 2
- ・ 目標達成に向けた施策 2
- ・ 目標達成に向けた組織運営 3

2 令和4年度国際局予算の概要

- (1) 令和4年度国際局予算総括表 4
- (2) 令和4年度国際局予算のポイント 5

【事業別内訳】

- (1) 国際企画・多文化共生推進費 6
- (2) 国際連携事業推進費 8
- (3) 国際協力推進費 10

3 参考資料

- (1) 横浜市の姉妹・友好都市、海外事務所等 12
- (2) 主な各局国際関連事業の令和4年度予算の概要 14

基本目標

「選ばれる国際都市・横浜」

国際社会の平和と安定は、グローバル化が進む現代において、日常生活をはじめ全ての基盤であることが再認識されました。世界とともに成長するという理念のもと本市が取り組んできた、海外都市との連携や国際協力などの国際事業を引き続き推進し、国際都市としての更なる飛躍につなげます。これに加え、国際人材育成や多文化共生等の取組を通じ、世界の平和と繁栄への貢献を目指します。また、市内の国際関連事業を支援し、総合調整・相互連携役を担います。

さらに、国際事業の推進によって海外の活力を取り込むとともに、都市と都市の絆を深めることで横浜の価値を向上させ、市民の方々が誇りをもてる（「Civic Pride」のある）「選ばれる国際都市・横浜」を目指します。

目標達成に向けた施策

「横浜市国際平和の推進に関する条例」、「横浜市国際戦略」及び今年度策定される新たな中期計画を踏まえて、令和4年度は、特に下記の視点を重視するとともに、3つの施策を柱として国際事業を推進します。また、特に今年度はこれまでの取組に加え、ピースメッセンジャー都市として国際平和に向けた責務を果たすため、ウクライナから横浜に避難された方々の支援について、全庁をリードして取り組みます。

重視する8つの視点

- ・国際平和へ向けた貢献
- ・多様性・包摂性に基づく事業の推進
- ・次世代育成（国際人材）
- ・国際局事業・取組に係る情報発信強化（戦略的広報プロモーション）
- ・企業、学校、市民団体などのパートナーとの関係強化
- ・国際機関や市内企業等との共創を通じた海外都市課題の解決
- ・脱炭素化へ向けた取組の推進
- ・多言語での情報発信による新型コロナウイルス感染症や自然災害などへの対応

3つの施策

国際企画・多文化共生の推進

- ・ウクライナ情勢も踏まえた、国際平和について理解を深めるための啓発の推進
- ・外国人材の受入れ・共生の推進
- ・横浜市パスポートセンター運営
- ・市内国際人材の育成

国際連携の推進

- ・海外事務所のネットワークを活用した、海外スタートアップ企業等と市内企業とのマッチングによるオープンイノベーションの創出
- ・未来を担うグローバル人材の育成、アジアを始めとする有望な海外人材の呼び込み
- ・海外事務所が有するネットワークの更なる拡大、情報発信力の更なる強化・姉妹都市等を通じた海外都市等との連携
- ・TICAD8への参加、姉妹都市等を始めとする海外都市等との連携

選ばれる国際都市・横浜

国際協力の推進

- ・横浜国際協力センター入居機関やシティネット※・国際機関等との連携・協力
- ・脱炭素化やスマートシティ開発等を通じた市民連携による国際技術協力
- ・海外インフラビジネスに関する市内企業のビジネス機会の創出
- ・情報発信拠点 GALERIO※2の積極的活用を通じた国内外ネットワークの形成

※1 シティネット：アジア太平洋地域の都市問題の解決・改善に向け、都市・NGOの相互理解を深め協力を行う、アジア太平洋都市間協力ネットワーク(会員:170都市・団体(22か国・地域)(令和4年1月時点))

※2 情報発信拠点GALERIO：VR等の最新技術・オンラインによる通信機能を活用した本市の都市開発等に関する情報発信拠点(国際協力センター6階)

業務における心がけ

全体の奉仕者(Public Servant)としての原点を大切にする

- ・単なる業務(task)遂行に留まらず、「果たすべき使命(mission)は何か」を常に考えて行動する。
- ・正確かつ迅速に、相手の気持ちに寄り添いながら丁寧に業務を遂行する。
- ・「想像力」と「創造力」を働かせ、果敢にチャレンジする。
- ・海外諸都市や国際機関等と連携して業務を遂行し、本市の政策課題の解決に努める。

俯瞰的・全体的な視点を持つ(Holistic※なアプローチ)

- ・俯瞰的な視点を持って、業務へアプローチする。
- ・国際分野において各区局をサポートするとともに、横断的に・総合的に庁内を調整し、横浜市の国際政策をリードする。
- ・市民や企業、国際機関等、横浜市以外が実施する国際関係の事業・取組についても積極的にサポートし、横浜市の国際力を高める。

共感される国際事業を実施する(Citizen Satisfaction)

- ・市民の皆様の「国際都市・横浜」への思いに寄り添い、現場に足を運びながら国際事業を展開する。
- ・「市民の皆様、企業の皆様への貢献」を基準に、データに基づく思考で、時代に合わせた手法へ見直す視点を常に持ちながら、業務効率化を推進する。
- ・市民の皆様、企業の皆様から信頼されるためのリスクマネジメントとコンプライアンスを推進する。
- ・新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響下、市民の皆様の安心に向けた取組を実施する。

※Holistic：全体(論)的、包括的、総体的、という意味。

職員の心がけを支えるマネジメント

モチベーションの創出

- ・職員がグローバル※なアンテナを高く張り、自ら考え、主体的に行動する姿勢を尊重し、仕事の成果や取組姿勢をしっかりと評価することで、職員の成長を促し、仕事にやりがいと誇りを感じられる環境づくりに取り組む。
- ・組織内でのコミュニケーションを高め、横断的な課題解決に向けてチーム力を発揮する。
- ・休暇取得の奨励、超勤縮減などのワークライフバランスの視点を踏まえた働き方改革を推進し、誰もが働きやすく活気ある職場を創出する。
- ・業務効率化の視点からデジタル化等の取組を推進し、職場環境を整備する。

PDCAの実施

- ・年間を通じた事業目標を設定し、四半期ごとに進捗を確認。定量的な目標の達成度合いだけでなく、定性的な目標についてもプロセスを含めて評価する。

※グローバル(Glocal)：地域性を考慮しながら地球規模の視点で考え、行動すること。

1 令和4年度国際局予算の概要

(1) 令和4年度国際局予算総括表

令和4年度の予算規模は、16億3,408万円で、前年度と比較すると1億221万円（約6.7%）の増となります。

（単位：千円）

区分	令和4年度	令和3年度	増△減	主な増減理由
国際企画・多文化共生推進費	1,129,457	1,093,606	35,851	国際交流ラウンジの新設・機能強化、市パスポートセンターの電子申請導入等に伴う増
国際連携事業推進費	205,808	182,714	23,094	海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・SDGsの推進に伴う増
国際協力推進費	298,818	255,555	43,263	ITTO理事会横浜開催年(隔年)に伴う増
合計	1,634,083	1,531,875	102,208	

（参考）ウクライナ避難民支援メニュー「オール横浜支援パッケージ」

ロシアによるウクライナ侵攻により避難を余儀なくされた方々が横浜市で安心して生活できるよう、市民・企業・関係機関等の皆様と一体により、オール横浜でのサポートを実施しています。本市としても、関係区局から成る「避難民等支援対策チーム」を立ち上げ、避難民のみなさまに寄り添う中で把握したニーズに、丁寧に支援を行っています。

オール横浜 支援パッケージ



一時滞在施設提供

- ✓ 来浜直後2～3週間程度
- ✓ 一時滞在用の施設（食事付）
- 協力：市内ホテル、JICA横浜

生活スタート支援

- ✓ 区役所窓口（住民登録、健康保険）
- ✓ 銀行口座開設、SIMカード取得
- 実施：対策チームが丁寧に個別支援

医療サービス

- ✓ 医療ニーズの把握
- ✓ 必要な医療サービスへの繋ぎ
- 実施：対策チームが丁寧に個別支援

生活に係る費用

- ✓ 一時金として一人20万円
- ✓ 当面の生活費として一人10万円を3か月分まで支給
- 協力：市内企業等
- 実施：横浜YMCA

住居・家具・家電

- ✓ 市営住宅を1年間無償提供
- ✓ 家具・家電・生活雑貨品・インターネット環境を用意
- 協力：市内企業等

日常生活の支援

- ✓ 生活用品や食品の提供
- ✓ 就労を希望する方への支援
- 協力：市内企業・団体

就学・日本語支援

- ✓ 小中学校への就学支援
- ✓ 無償を基本とした就学援助
- ✓ 日本語指導等による学習支援
- ✓ 日本語教室・通訳翻訳機の提供
- 実施：教育委員会事務局・区役所、YOKE

ウクライナ・カフェ

- ✓ ウクライナ避難民等の交流拠点
- ✓ 企業等の皆様による支援を繋ぐ
- 協力：市内在住ウクライナ人の皆様、YOKE、横浜YMCA等

(2) 令和4年度国際局予算のポイント

令和4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれる中、横浜市国際戦略に掲げる基本目標「未来へつなぐ国際都市・横浜」に向けて、国際事業に取り組みます。

1 国際平和・SDGsの推進と次世代育成 (④32,268千円 ③32,806千円)

6頁

平和条例に基づき、国際平和に貢献する取組や市民の皆様の理解を深めるための啓発活動を継続します。また、次代を担う国際人材を育成するため、高校生の留学支援や、小学生向け平和学習プログラムも引き続き実施します。(次世代育成の取組については15頁コラム参照)

SDGsの推進に向けては、令和3年度に策定したVLR(下記コラム参照)を活用して海外への発信を強めるとともに、SDGsに関するセミナーを実施します。



小学生等を対象とした国際平和学習プログラム

2 多文化共生の推進 (④152,842千円 ③126,985千円)

6頁

多文化共生の地域づくりに向けた取組や新型コロナウイルス感染症対策を継続していきます。

また、区の国際交流ラウンジの機能強化の一環として、磯子区に新たにラウンジを設置します。

さらに、外国人材受入れに向け、「選ばれる国際都市・横浜」として成長するよう、有識者の参画を得ながら多文化共生の新たな展開に向けて調査・検討を行うとともに、世界から人材・企業が集結するための環境整備に向けた情報収集・分析や市内の国際人材のネットワーク化・情報発信を行います。



地域ボランティア団体によるイベントの様子(磯子区)

3 海外とのネットワークを活用した海外活力の取り込み (④193,808千円 ③182,714千円)

8頁

オープンイノベーションや脱炭素、SDGsといった、より強力に推進すべき国際的テーマに対応し、海外スタートアップ・エコシステム^{※1}を重点に海外連携先とのネットワークを形成し、市内企業とのマッチングを進めます。また、国際プロモーションを戦略的に実施し、SDGsを積極的に推進する都市としてのプレゼンス向上や国際的な都市ランキングにおけるランクイン及びランクアップを目指します。

また、市場規模や生産年齢人口で大きな成長が見込まれるインド・東南アジア等から、より多くの活力を取り入れるため、海外事務所をムンバイからタイ・バンコクへ移転します。

※1 スタートアップ・エコシステム:グローバルにインパクトを生み出す起業家やスタートアップ、イノベーション企業が自律的、連続的に生み出される仕組み。



海外スタートアップとの連携によるサステナビリティの促進等について、米州事務所をモデレーターとしてスタートアップ支援専門家のパネルディスカッションを実施

4 公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT事業) (④109,568千円 ③113,943千円)

10頁

Y-PORTセンター公民連携オフィスに整備した情報発信拠点「GALERIO(ガレリオ)」で、デジタル技術を活用し市内企業と海外都市・企業とのビジネスマッチングを促進します。

一般社団法人YUSA(YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE)等と連携して海外をフィールドにした企業間のオープンイノベーションを促進すると共に、海外事務所等の現地ネットワークを活用して市内企業による脱炭素化事業や複合開発・スマートシティ事業等の形成を支援します。



GALERIOからオンラインで配信した第10回アジア・スマートシティ会議での討論の様子

《自発的自治体レビューVLR(Voluntary Local Review)について》

横浜市は、平成31年1月より「SDGsリーダーシップ都市連合」に参加していますが、令和3年10月横浜市として初めてVLR^{※2}を発表しました。

今後、アジア・スマートシティ会議など本市が行う国際会議の場等を活用し、これからVLRを策定するアジア等の諸都市とVLR策定を踏まえた意見交換を行い、SDGsの推進に貢献していきます。

※2 VLR(Voluntary Local Review、自発的自治体レビュー):

自治体がSDGsの取組を自発的に検証し、SDGsの普及やより良い取組に結びつけていくためのもの。



第10回アジア・スマートシティ会議(令和3年10月)においてVLRを発表

2 事業別内訳

※()内は令和3年度予算額

(1) 国際企画・多文化共生推進費			「横浜市国際戦略」にもとづく全庁的な国際事業の展開、国際平和・SDGsの推進、外国人材の受入れ・共生の推進、国際社会で活躍できるグローバル人材の育成や市パスポートセンターの運営に取り組みます。 また、本事業費には、国際局の人件費等、局の運営にかかる経費も含まれます。
本年度額		1,129,457	千円
前年度額		1,093,606	千円
差引		35,851	千円
本年度の財源内訳	国	41,500	千円
	県	0	千円
	その他	16,340	千円
	一般財源	1,071,617	千円
1 国際平和・SDGs推進事業		18,963千円 (18,963千円)	
<p>「横浜市国際平和の推進に関する条例」の趣旨を踏まえ、国際平和をテーマとしたイベントの実施や広報活動によって、国際平和について市民の皆様の理解を深めるための機会を設けていきます。 また、SDGsの推進について、国際的に本市のSDGs推進の取組を発信していくほか、市民の皆様と共に考えていくための取組を実施していきます。</p>			
2 外国人材の受入れ・共生の推進【拡充】		152,842千円 (126,985千円)	
(外国人材受入・共生推進事業／外国人相談対応強化事業)			
<p>外国人材の受入れ・共生に向けた環境の整備に向けて、新たに磯子区に国際交流ラウンジを開設するとともに、ICT機器による区役所窓口の多言語対応、リモート化による遠隔通訳・遠隔相談の普及、日常生活に必要な日本語学習の支援、地域課題解決への専任スタッフ配置など、在住外国人の安全・安心な生活と地域における共生・交流・理解の促進に取り組みます。 また、外国人材の受入・共生の取組を深化させるとともに、海外活力の取り込みや活躍支援を通じて「選ばれる国際都市・横浜」に繋げるための調査・検討を行い、施策の更なる推進に繋がります。</p>			
3 横浜市国際交流協会 (YOKE) 補助金		64,471千円 (71,871千円)	
外国人材の受入れ・共生に関する公益事業の中核を担うYOKEに対し、事務局運営費等を補助し、多文化共生を推進します。			
4 世界を目指す若者応援事業		13,305千円 (13,843千円)	
市内在住・在学の高校生を対象として海外留学を支援します。また、生徒の留学前後においてサポートとフォローを進めます。			
5 パスポートセンター運営事業【拡充】		266,144千円 (247,892千円)	
令和元年10月に県からパスポート発給事務の移譲を受けて運用を開始した、市内2か所のパスポートセンターで、横浜市に住民登録のある方を対象としたパスポート発給事務を行います。また、パスポート発給に係る手続きのデジタル化を推進することで、利便性向上を図ります。			
6 庁内国際人材育成事業		3,917千円 (3,890千円)	
職員の海外派遣や研修実施により、国際的な視野を持って市政課題の解決に取り組む「国際人材」を育成します。			
7 国際総務費		609,815千円 (610,162千円)	
職員人件費 (常勤一般職員 (59人)) 及び事務経費			

国際平和の推進に関する取組

「横浜市国際平和の推進に関する条例」は、国際平和の推進に関し、横浜市及び市民の皆様の役割を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項を定めることにより、国際平和の推進に関する施策を総合的に実施し、市民の平和で安心な生活及び国際平和に寄与することを目的としています。

国際局は、本条例の趣旨を踏まえ、国際交流、国際協力、多文化共生等、国際平和に貢献する取組を推進するとともに、市民の皆様の理解を深めるための取組を行っています。特に、小さい頃から国際平和の大切さに触れ、理解が進むよう、小学生等を対象とした国際平和学習プログラムを実施しています。

また、令和3年度は、若い世代を中心に、より多くの世代の方に関心を持っていただけるよう、国際平和講演会の中で「よこはま子どもピースメッセンジャー」から活動報告をしていただきました。

今後も国際平和の推進に向け、様々な取組を地道かつ堅実に実施していきます。



令和3年度国際平和講演会の様子

外国人材の受入れ・共生に向けた環境の整備

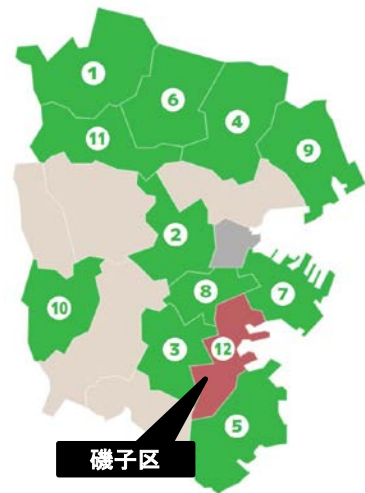
【磯子区国際交流ラウンジ（仮称）の開設】

市内12番目となる国際交流ラウンジを磯子区に開設します。国際交流ラウンジでは、行政と地域人材が連携し、多言語による相談・情報提供、日本語学習、児童の学習支援、国際交流などのサービスを提供しており、在住外国人にとって身近で利用しやすい多文化共生の拠点となっています。

【事業リモート化によるサービス向上の取組】

横浜市多文化共生総合相談センターでは、生活の様々な問題から、在留資格や雇用など専門性の高い相談まで11言語で対応しています。タブレットを用いた遠隔通訳の導入により、コロナ禍にあっても、区役所や学校などからの相談に随時対応しています。

また、よこはま日本語学習支援センターでは、日本語教室やボランティア講座、交流会などをオンラインで実施することで、参加しやすい環境づくりに努めています。



市内12番目となる国際交流ラウンジ

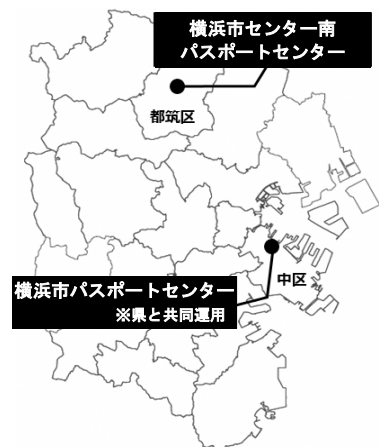
市パスポートセンターの運営

令和元年に、センター南パスポートセンターが開設したことで、特に北部地域にお住まいの皆様の実便性が高まるほか、既存のパスポートセンターの混雑が緩和されるなど、総合的に市民の皆様の実便性向上につながっています。また、令和4年度末を目途に、申請者がマイナンバーカードを活用してスマートフォン等で電子申請（オンライン申請）を行えるようにすることで、更なる実便性向上を図ります。

センター南パスポートセンターで、令和3年12月に実施した窓口アンケート調査では、「全体的な印象（おもてなしなど）」について、「とても良い」とお答えいただいた方の割合は94%で、「良い」とお答えいただいた方と合わせると100%となりました。引き続き、工夫をしながら、確実な旅券発給とおもてなしの窓口サービスを実施していきます。



センター南パスポートセンター



市パスポートセンターの位置

(2)		国際連携事業推進費	
本年度 予算額		205,808	千円
前年度 予算額		182,714	千円
差引		23,094	千円
本年度の 財源内訳	国	0	千円
	県	0	千円
	その他	14	千円
	一般財源	205,794	千円

姉妹・友好都市をはじめとする世界の各都市と連携し、様々な都市課題の解決にともに取り組み、市民・企業が主体となった交流を広げるとともに、海外事務所の運営・活用を通じて、海外からの活力を取り込み、国際都市・横浜の成長・発展に繋げていきます。

(本年度事業内容)

1 海外プロジェクト推進事業 46,162千円 (28,185千円)

(1) 海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・SDGsの推進【新規】
 海外のスタートアップ・エコシステムと横浜のオープンイノベーションプラットフォームとの連携を強化し、海外活力の取り込みを通じた持続的成長、SDGsの推進、国際評価の向上を図ります。

①海外とのネットワークの拡大・連携深化
 本市がこれまで構築してきた海外とのネットワークを活用し、横浜のオープンイノベーションのプラットフォーム（一般社団法人YUSA、横浜未来機構、ヨコハマSDGsデザインセンター等）の連携先となり得る海外のスタートアップ・エコシステムを発掘し、その中から本市でのビジネスに関心を抱く海外企業の増加を図ります。

②市内企業とのマッチング機会の創出
 海外スタートアップ・エコシステムと市内企業とのマッチング機会創出に向けたワークショップやプレゼンテーションなどのイベントを、リアル（対面）とVR※（オンライン）の双方を活用し、かつ、アジア・スマートシティ会議など既存の国際会議とも連携しながら開催します。
 ※VR：コンピュータで作成した映像や音声などによる「仮想現実」

③SDGsに先進的に取り組む都市としての国際プロモーションの強化
 SDGs未来都市としての先進的な取組を海外に発信し、世界の人や企業からより選ばれる都市として本市のプレゼンスを向上させるため、国際的な都市ランキングへのランクイン・ランクアップや、SDGsに係る国際会議等での発信など国際プロモーションを進めます。

(2) 都市間プロジェクトの推進
 様々な分野の政策課題の解決を図り、ともに成長する協力関係を築くため、海外諸都市と連携した海外プロジェクトを推進するとともに、姉妹・友好都市等との周年の機会も活用しながら、国際平和や次世代育成に重点を置いた国際交流を推進します。

(3) 国際連携業務
 区局・統括本部が様々な分野で展開している国際連携事業を支援します。

2 アフリカ開発会議関連事業【新規】 12,000千円 (—)
 チュニジアで開催される第8回アフリカ開発会議（TICAD8）において、過去3回にわたる横浜での会議開催実績、市民の交流実績、アフリカの開発に資する本市の施策、市内企業の取組等を発信することにより、アフリカとの連携をより一層強化します。

3 海外事務所運営費 147,646千円 (154,529千円)
 国際プロジェクトを推進するため、現地活動を担う4つの事務所を運営します。
 <本市の海外事務所> ※《 》内は所管地域
 ●上海事務所《中国》●フランクフルト事務所《欧州》●米州事務所(ニューヨーク)《米州》
 ●(仮称)アジア事務所(現ムンバイ事務所)《インド・東南アジア等》(令和4年度開設予定)
 新型コロナウイルス感染症の影響により一時閉鎖中のムンバイ事務所は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響等を鑑み、令和4年度から所管地域内のタイ・バンコクへ移転し、同地域の活力を取り込む活動を継続します。

海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・SDGsの推進

海外とのネットワークを活用し、従来の取組を強化・総合的に推進することで、オープンイノベーション・SDGsの一層の促進を図り、国際都市・横浜の成長・発展に繋がります。

①海外とのネットワークの拡大・連携深化



- 海外のスタートアップ・エコシステムとの連携強化
- 横浜のビジネス環境や市内企業の紹介
- 本市でのビジネスに関心を抱く企業の増加

海外スタートアップ支援機関との令和3年度の連携例
【左：CIC(米)、右：The Drivery(独)】



③SDGsに先進的に取り組む都市としての国際プロモーションの強化

- 横浜のビジネス環境・潜在力をアピールできる海外都市ランクへのランクイン・ランクアップ
- SDGsに係る国際会議等での発信

トップ5 海外直接投資戦略部門、LARGE CITIES		
ランク	都市名	国名
1	モントリオール	カナダ
2	アブダビ	アラブ首長国連邦
3	横浜市	日本
4	ミュンヘン	ドイツ
5	ウィーン	オーストリア

Global Cities of the Future 海外直接投資 (FDI) 戦略部門 (ファイナンシャルタイムズ 関連組織公表, 2019年)

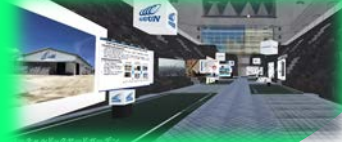
一体的取組の推進で
より選ばれる
国際都市・横浜へ

②市内企業とのマッチング機会の創出

- ハイライトとなる海外マッチングイベントの開催(リアルとVRを融合)
- アジア・スマートシティ会議など既存の国際会議とも連携



都市をテーマとした主要な国際会議(世界都市サミット)



第10回アジア・スマートシティ会議のドックヤードガーデンを再現したVR空間での技術展示

海外事務所の事業展開 (令和3年度の取組紹介)



【米州事務所】

海外スタートアップと市内企業の連携促進をテーマにパネルセッションを開催しました。また、日本進出関心企業を継続的に探索し、3年度(R4.1月現在)、3社の横浜進出を支援しました。

【フランクフルト事務所】



フランクフルト市と本市を含めた5都市の代表が参加し、「民主的イノベーションと市民参加」のテーマのもと共同宣言を取りまとめました。

【上海事務所】



上海市人民対外友好協会が主催する都市イノベーションフォーラムにおいて、横浜市のイノベーション施策等を紹介しました。

人の往来が制限される中、現地企業等と構築してきた信頼関係を礎に、海外活力を市内に取り込む最前線として、イノベーション、SDGs、脱炭素など本市の政策課題の解決に向けて、海外事務所同士も連携しながら事業を進めています。



【(仮称)アジア事務所(現ムンバイ事務所)】

ベトナム・ハノイの日越大学と初のオンラインインターンシップを3日間開催。市内企業2社で企業管理プログラムの学生を受け入れ、Y-PORT等本市の取組を発信しました。

アフリカとの連携推進

本市は過去3回(第4回(平成20年)、第5回(平成25年)、第7回(令和元年))のアフリカ開発会議(TICAD)の開催地となり、アフリカ各国との関係を深めてきました。また、平成28年にケニアで開催されたTICAD VIにおいても、本市の環境関連施策などを紹介しました。

4年度チュニジアで開催されるTICAD 8においても、本市の施策や市内企業の取組等を発信するとともに、各国大使館やJICAなどと協力しながら、市内小中学校との交流や国際協力等に取り組み、アフリカとの連携を推進します。



TICAD VIでの横浜市PRブースの様子

(3)	国際協力推進費		<p>横浜国際協力センターに入居する国際機関やシティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）等との連携・協力を通じて、地球規模の課題や都市課題の解決に取り組みます。</p> <p>公民連携による国際技術協力の実施により、市内企業のビジネス機会の拡大につなげます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 国際協力推進事業 175,451千円(118,314千円)</p> <p>横浜国際協力センターを運営し、国連機関等の国際機関及び横浜市の国際化に貢献する団体等に活動拠点を提供します。センターの適切な維持管理を通じて各機関の活動を支援するとともに、連携してSDGsの達成に向けて取り組み、世界の平和と発展に貢献します。</p> <p>また、令和4年度は、横浜で隔年開催されている、国際熱帯木材機関（ITTO）理事会への支援を行います。</p> <p>2 公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT事業） 109,568千円(113,943千円)</p> <p>新興国等の都市課題解決を通じてSDGs達成に貢献するとともに、市内企業の海外インフラビジネス展開を支援します。</p> <p>(1) 事業のプラットフォームであるY-PORTセンターの機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市づくりに関する知見を集積し関係者の交流を促進する情報発信拠点「GALERIO（ガレリオ）」の機能強化 海外都市や国際機関、企業のスタートアップ支援機関等との連携によるアジア・スマートシティ会議の開催 バーチャルリアリティ（VR）空間を活用したビジネスマッチング機会の創出 等 <p>(2) 都市間協力の推進による市内企業の海外展開支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際関係機関との連携や海外事務所の活用による海外連携都市との交流推進 脱炭素等の新技術分野での市内企業のビジネス展開支援 等 <p>(3) 横浜の都市づくりをモデルにしたスマートシティ事業等の形成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域再生推進法人[※]として指定した一般社団法人YUSAと連携した企業間のオープンイノベーションの促進 横浜市の行政ノウハウと市内企業群の技術等を組み合わせた、海外での複合開発・スマートシティ事業等の形成支援 等 <p><small>※地域再生推進法人：地域再生法に基づく地域再生計画（「Y-PORTセンターの強化された機能をフルに活用したY-PORT事業の高度化・多角化による海外成長市場への一層展開」）に規定する事業等を行い、地方自治体の補完的な立場で地域再生に取り組む組織</small></p> <p>3 シティネット事業 13,799千円(23,298千円)</p> <p>シティネットの名誉会長都市、防災分科会議長都市として、シティネット横浜プロジェクトオフィスの都市間協力の経験やネットワークを活用しながら、都市課題解決に向けた国際協力活動を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> シティネット横浜プロジェクトオフィス活動支援 シティネット防災分科会セミナー開催 シティネット総会への参加
本年度額	298,818	千円	
前年度額	255,555	千円	
差引	43,263	千円	
本年度の財源内訳	国	50,000	
	県	0	千円
	その他	1,184	千円
	一般財源	247,634	千円

横浜国際協力センター

横浜国際協力センターでは、地球規模の課題解決に取り組む国際機関等を支援し、連携して国際協力を進めています。4年度は国際連合の食糧関係3機関（WFP、FAO、IFAD）と連携して食品ロス削減などの取組を進めます。

また、ウォーク・ザ・ワールド等の、入居機関が開催するイベントとの連携や、次世代育成を中心とした市民の皆様の国際理解促進につながる取組を進めるとともに、シティネット横浜プロジェクトオフィスを通じてアジア・太平洋地域の都市課題解決に取り組み、SDGsの目標達成に貢献します。

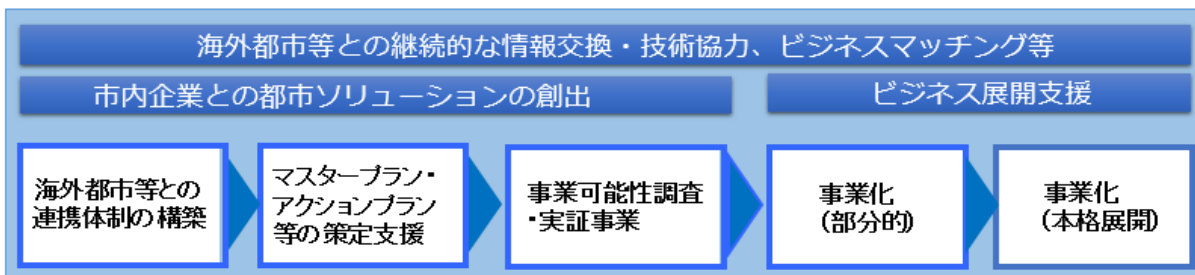


国際協力センター30周年記念イベント

横浜の都市づくりをモデルにした海外インフラビジネス展開支援（Y-PORT事業）

Y-PORT事業では、横浜市の都市づくりの経験を活かして市内企業の海外インフラビジネス展開を支援しています。海外インフラ事業の上流段階にあたるマスタープラン等の策定段階から市内企業と共に参画することで、公民連携で新たな都市ソリューションを創出し、これまでに17件の事業化を実現しました。また、海外民間開発事業者からの複合開発・スマートシティ事業への協力要請には、地域再生推進法人として指定した一般社団法人YUSA[※]が民間ビジネスとして、都市開発から運営に至る一連のサービス「CMaaS(City Management as a Service)」の事業モデル構築に取り組んでいます。

・Y-PORT事業における海外インフラビジネス展開支援の流れ



都市間
協力



ベトナム・ダナン市の脱炭素化と市内企業の事業展開を支援するために開催した都市開発フォーラムの様子(オンラインで2都市を繋いで開催)

YUSAが参画した工業団地のスマートシティ化支援コンサルティング業務で提案した開発コンセプト(タイ・チョンブリ)

※一般社団法人YUSA(YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE): 海外インフラビジネスの拡大を図るとともに、都市課題の解決に貢献するため、平成29(2017)年7月に市内企業が中心となって設立した社団法人

新たな情報発信拠点GALERIO（ガレリオ）からの海外へのプロモーション

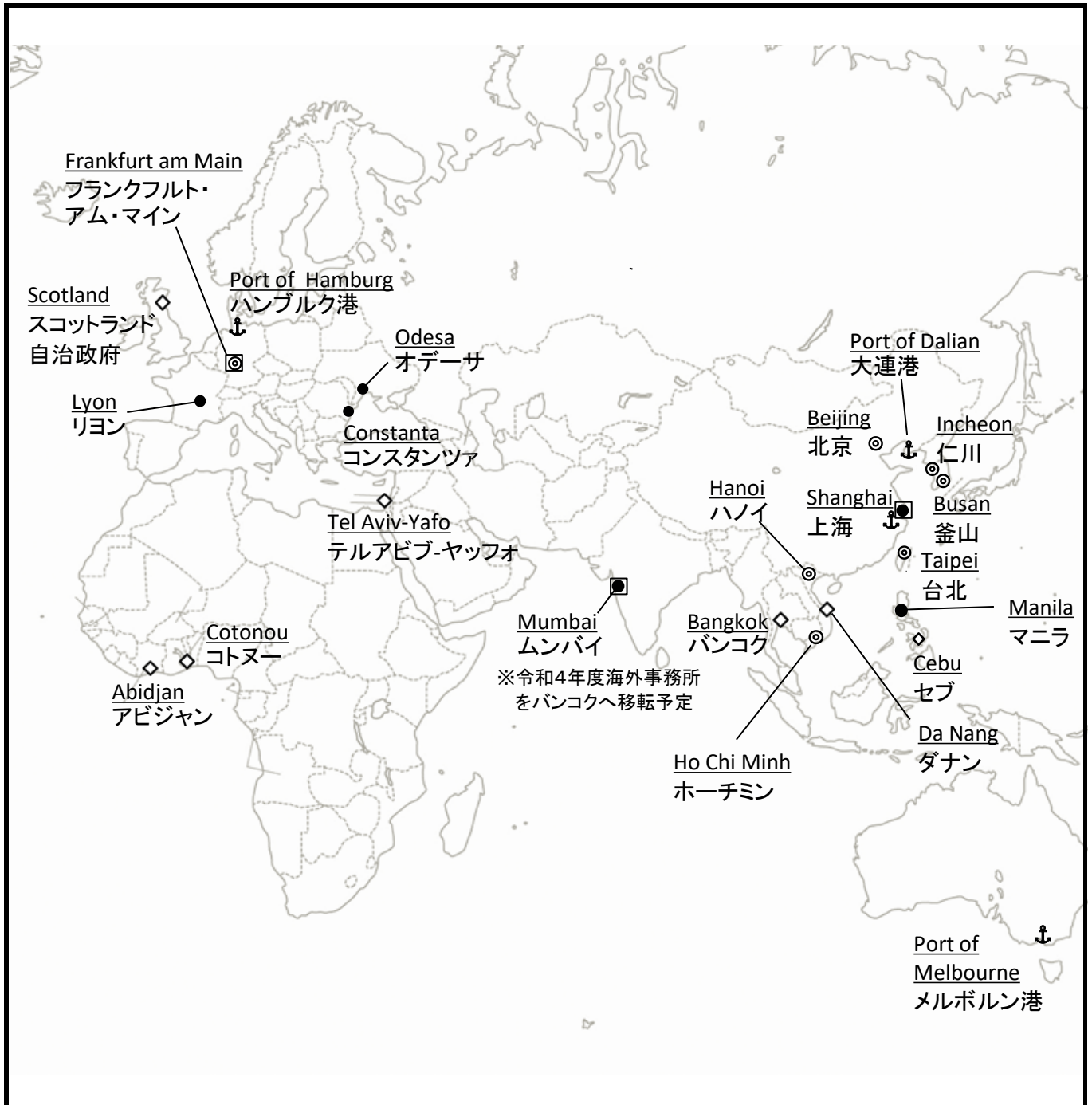
海外との往来が難しい状況を踏まえ、GALERIOからオンラインで国内外の関係者を繋ぎ、横浜市や市内企業の技術等を海外にプロモーションしています。3年度には、10回目を迎えたアジア・スマートシティ会議をGALERIOで開催し、アジア開発銀行研究所や世界銀行東京開発ラーニングセンターとの共同運営のもと国内外から約1,400名の参加がありました。また、初の試みとしてVR空間での技術展示会を開催しました。4年度もプロモーション機会の拡大に一層取り組みます。



第10回アジア・スマートシティ会議では、横浜赤レンガ倉庫イベント広場等を再現したVR空間での技術展示会を初めて実施

3 参考資料

(1) 横浜市の姉妹・友好都市、海外事務所等





(2) 主な各局国際関連事業の令和4年度予算の概要

選ばれる国際都市・横浜の実現に向けて

「横浜市国際戦略」に基づき、次世代育成と共生社会づくり、横浜経済の成長・発展、国際社会との一層の協力の推進に加え、在住外国人支援の強化など感染症を踏まえた対応を実施します。

国際局は、国際分野において各区局をサポートするとともに、横断的・総合的に市内を調整し、横浜市の国際政策をリードします。

令和4年度 国際関連事業予算額 34億6,800万円

(主な事業)

(単位:百万円)

事業・取組	令和4年度	局名
【次世代育成や企業の事業機会創出など将来を見据えた都市間連携の推進】		
海外事務所運営費 ムンバイ事務所をタイ・バンコクに移転し、(仮称)アジア事務所として開設	148	国際
海外プロジェクト推進事業 海外スタートアップ・エコシステムと本市イノベーションプラットフォームとの連携強化による海外活力の取り込み等	46	国際
アフリカ開発会議関連事業 チュニジアで開催予定のTICAD8へ参加し、本市の取組事例の発信等	12	国際
世界を目指す若者応援事業	13	国際
英語教育推進事業	1,785	教育
国際理解教育推進事業	156	教育
【国際会議や大規模スポーツイベントの開催、文化芸術を通じた国際交流機会の創出】		
横浜芸術アクション事業	328	文化観光
【多文化共生の推進】		
国際交流ラウンジの機能強化 磯子区への国際交流ラウンジ新設や既設の国際交流ラウンジの運営支援 等	65	国際
外国人材の受入・共生の推進 多文化共生総合相談センターの運営や課題解決型・活躍支援型の多文化共生に向けた調査・検討、通訳派遣等のリモート化 等	50	国際
外国人生活者を対象とした日本語支援	38	国際
日本語支援推進事業	272	教育
医療の国際化推進事業	6	医療
【海外からの外資系企業誘致、インバウンド誘客の推進】		
外国企業進出・定着支援事業等	66	経済
客船寄港促進事業 客船の受入れ対応等 200回 (R3:194回)	45	港湾

事業・取組	令和4年度	局名
【市内企業の海外ビジネス展開支援】		
市内企業国際ビジネス支援事業	24	経済
Y-PORT事業	110	国際
【気候変動、感染症対策、女性活躍の推進などの地球規模の課題の解決に向けた国際連携・協力】		
国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援	94	水道 環境創造
廃棄物分野における国際技術協力の推進	3	資源循環
シティネット事業	14	国際
国際協力推進事業	175	国際
【「国際交流」「国際協力」「多文化共生」を通じた国際平和への貢献】		
国際平和・SDGs推進事業	19	国際

※事業の予算額は、事業ごとに数値を四捨五入しています。

※下線を付した事業は、新規または拡充事業です。

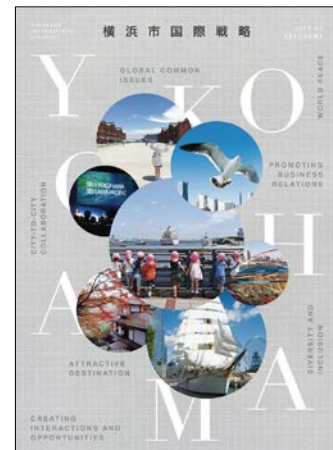
改定版国際戦略の下での国際事業の推進

■横浜市国際戦略

令和3年2月、気候変動や感染症などの地球規模課題の一層の深刻化や、SDGsの機運の高まり等、国内外の様々な環境変化に対応するため、横浜市国際戦略を改定しました。

本市の国際事業はこの国際戦略の下で推進され、国際局は、国際事業のトータルコーディネーターの役割を担っています。

改定後の国際戦略は、2025年を目標年次とし、あらゆる分野においてSDGsの視点を意識して取り組んでいきます。



次世代育成の取組

国際戦略における3つの基本方針のうちの一つである「海外の都市や人々とのつながりを礎とする次世代育成と共生社会づくり」という方針のもと、令和4年度も引き続き、次世代育成に力を入れていきます。

<主な取組>

- ・小学生向け平和学習プログラム
- ・市内在住・在学の高校生を対象とした海外留学支援
- ・市内小中学校とアフリカとの交流
- ・市内大学生向け国際キャリア講演会
- ・姉妹都市等とのオンラインによる青少年交流



市内小学校の児童とボツワナ共和国のオリンピック選手団とのオンライン交流



横浜市国際局

【Facebook】 www.facebook.com/city.yokohama.kokusai/
【webサイト】 www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/kokusai/

